

平成29年度 市民協働推進基本計画進行管理シート

計画全体の成果指標						
目標:6年間の目標:「連携強化による、更なる協働の推進」を目指す						
指標	基準値(H20年度)	中間目標値(H26年度)	最終目標値(H31年度)	H27年度実績値	H28年度実績値	担当課評価
地域活動への参加率	30.4%	34.3%	37.4%	28.4%	29.9%	昨年度より参加率が1.5ポイント増加した。自治会の加入率も昨年度と比較し上昇したものの、自治会員数は減少傾向にあり、少子高齢化等による担い手不足や参加者の減少・固定化等に課題があるものと考ええる。
市民活動への参加率	12.0%	14.2%	16.1%	30.0%	32.5%	昨年度より参加率が2.5ポイント増加した。昨年度から設問項目を分かりやすくしたため、これまでのアンケートの回答の中で拾えていなかった参加者を把握できるようになり、実績値が増えたものと考ええる。
市内のNPO法人数	166団体	220団体	270団体	253団体	262団体	平成28年度に設立したNPO法人数は9団体であり、累計法人数である実績値は262団体となり、目標値を上回った。このことにより、市民活動に積極的に参加する市民が増加し、活発化していることが伺える。

計画全体に対する 行政の評価	計画全体に対する評価については、計画最終年の前年にあたる平成30年度に行います。	計画全体に対する 審議会の評価	計画全体に対する評価については、計画最終年の前年にあたる平成30年度に行います。

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信						
目標:自治会、NPO、大学、企業、団体等のまちづくりに関わる主体の情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を知ることができるようにします。						
事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
総合的な情報の収集・発信	地域活動・市民活動の情報や行政情報の提供、掲示板機能を活用した市民同士による様々な活動の情報共有、市民団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」を民間団体との協働により運営します。	より多くの方に利用してもらえるよう、魅力あるコンテンツの作成やSNSの更なる活用等により、地域ポータルサイトの充実を図ります。	・地域ポータルサイトの運営状況	・ホームページ設置団体数 81件 ・SNSサイトへの参加者 295人 ・新システムを導入したことにより、スマートフォンへの対応も可能となった。 ・相模原市内のマスコットキャラクター大辞典ページを設置した。	・ホームページ設置団体数 93件 ・SNSサイトへの参加者 332人 ・昨年度導入した新システムにより、スマートフォンへの対応を進めた。 ・相模原市内のマスコットキャラクター大辞典ページの充実、子育てママの情報交流サイトを組み込んだ。	ホームページを持たない団体や地域の情報発信の場を提供できた。 マスコットキャラクター大辞典ページの充実、子育てママの情報交流サイトの組み込みにより地域ポータルサイトが充実し、サイトアクセス数の増加につながった。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
地域活動に関する情報の収集・発信	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等で紹介します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。	地域活動の情報発信に対する地域活性化事業交付金制度の活用促進を行います。	・各区、地区における取組状況	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 緑区 1件390千円、中央区 3件921千円、南区 3件592千円 ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。 ・掲示板(新規・更新)23基、交換用板78枚、津久井産材掲示板7基、雨対策掲示板2基 ・自治会掲示板の設置数:2,467基(H28.4.1) ・地域情報紙発行部数 253,166部(22地区合計) ・自治会報さがみはら 第67号・第68号の発行 各200,000部 <p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,500人、ツイッター登録者数2,500人、ライン登録者2,100人 ・広報さがみはら緑区版の発行:56,277部(月平均) ・地域活性化事業交付金活動事例集の発行:250部 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ちゅうおう区版を毎月、約87,000千部ほど発行して、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組及び11月15日号から開始した連載「まちづくりに若いチカラ」にて区内各中・高・大学での地域活動について紹介を行った。 ・中央区ホームページでは、区長談話室で、地域情報の発信をした。 ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。 ・さがみはらポータルサイトに「中央区フォトニュース」を作成し、写真を活用した地域情報の発信を行った。 ・中央区インフォメーションコーナー(区民課前に設置)では、地区の活動を伝えるタペストリーを作成し、またモニターを活用した地域情報の発信を行った。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行:94,373部(月平均) ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。 ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載 	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 緑区6件1,100千円、中央区8件2,261千円、南区5件2,402千円 ・自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。 ・掲示板(新規・更新)26基、交換用板95枚、津久井産材掲示板6基、雨対策掲示板6基 ・自治会掲示板の設置数:2,457基(H29.4.1) ・地域情報紙発行部数 253,761部(22地区合計) ・自治会報さがみはら 第69号・第70号の発行 各200,000部 <p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミウルのフェイスブック及びツイッター、LINEを使用した地域情報の発信:フェイスブック登録者数1,600人、ツイッター登録者数2,800人、ライン登録者2,500人 ・広報さがみはら緑区版の発行:54,854部(月平均) ・地域活性化事業交付金活動事例集の発行:250部 ・市ホームページ内への緑区特設サイト「すもうよ緑区」の開設 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ちゅうおう区版を毎月、約82,000部発行した。また、昨年に引き続き、連載記事「発信!地域の元気」にて各地区のまちづくりの取組を、「まちづくりに若いチカラ」にて区内中・高・大学での地域活動について紹介を行った。 ・中央区ホームページでは、「区長レポート」や「中央区フォトニュース」にて、写真を活用した地域情報の発信をした。 ・Facebookページ「相模原市中央区」を利用し、地域情報の発信をした。 ・「エフエムさがみ」の番組「大好き!中央区」において、様々な中央区の魅力、中央区に特化した情報等を発信した。 ・中央区インフォメーションコーナー(区民課前)では、地区の活動を伝えるタペストリーを設置し、またモニターを活用した地域情報の発信を行った。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら「みなみ区版」の発行:91,430部(月平均) ・南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新している。 ・フェイスブック「南区区民会議」を掲載 	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内で活動する様々な地域活動団体の情報発信を支援することができた。 <p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やフェイスブック等、区の様々なメディアを通じて区内の魅力的な情報を発信することができた。 ・また、広報紙においてきめ細やかな地域話題を取り上げたことにより、好意的な感想が寄せられるなど、効果的な情報発信に繋がった。 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページやFacebook、FM番組など様々な媒体を活用し、積極的な地域情報の発信ができた。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページやFacebookなど、様々な媒体を活用し、積極的な地域情報の発信を行った。
市民活動に関する情報の収集・発信	さがみはら市民活動サポートセンターが発行する情報紙やメールマガジン、相模ボラディアが運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。	公民館やさがみはら市民活動サポートセンター等の協働推進拠点施設が、互いに連携を強化し、市民活動に関する情報提供の充実を図ります。	・各施設における取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信 発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部 ・配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等 約700か所 ・メールマガジンによる情報発信 発行回数:12回(毎月第1水曜日) ・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:553団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期情報紙「さぼせんナウ」による情報発信 発行回数:6回(偶数月)、発行部数:各2,000部 ・配布先:市内公共施設・大学・センター登録団体等 約700か所 ・メールマガジンによる情報発信 発行回数:12回(毎月第1水曜日) ・「市民活動団体情報検索システム」登録団体数:569団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期情報紙、メルマガ及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館へセンター専用のチラシラックを設置し、情報提供のより一層の充実を図った。
大学や企業との連携に関する情報の収集・発信	ユニコムプラザさがみはら、公民館、さがみはら市民活動サポートセンター等のコーディネートによって実施された大学や企業と連携した活動事例等を紹介いたします。	ホームページや情報紙による情報提供のほか、SNS等を活用し、情報発信を強化します。	・大学や企業等との連携に関する情報の収集・発信状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「さぼせんナウ」の発行により、大学等の連携状況や市民活動・地域活動の実施状況について、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニコムプラザにおける「ユニコムペーパー」やサポートセンターにおける「さぼせんナウ」の発行により、大学等の連携状況や市民活動・地域活動の実施状況について、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等で発行している情報誌による周知を継続し、定期的な情報の発信を図った。
市職員への情報提供	市職員に対し、地域活動や市民活動に関する情報を定期的に継続的に提供します。	活動情報を周知することにより、市職員の活動への自立的、主体的参加を促します。	・市職員に対する情報の発信状況	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメールマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載 ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターが発行・発信する定期情報紙及びメールマガジンの最新版を、市職員ポータルサイトの全庁掲示板へ掲載 ・相模原市自治会連合会理事会結果を各地域政策担当者へ送付(月1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き情報発信を行い、市職員に対する意識づけを図った。

基本施策1に対する行政の評価	<p>広報紙やホームページをはじめとした様々な媒体を活用し、自治会やNPO、行政など多様な主体が、それぞれ取り組んでいる活動等について情報発信を実施している。</p> <p>紙媒体である広報紙の発行部数においては減少が見られるものの、フェイスブックやツイッターなどSNSを活用した事業については登録者数の増加が見られている。区によっては市ホームページ内への区特設サイトの開設やエフエムさがみの番組内での情報発信など、新たな取組も行われており、施策の目標達成を目指し、事業拡大に向けて取り組むことができているため、評価をAとする。</p>
A	

基本施策1に対する審議会の評価	<p>広報紙をはじめとする様々な媒体により、まちづくりに関わる多様な主体が各々の活動等について情報発信を実施している。</p> <p>広報紙については、発行部数の減少が見られるが、高齢者にとっては主要な情報源の一つとなっている。一方、ホームページやツイッターなどのSNSについては、登録者数の増加が見られ、若い世代を中心に情報が拡散しているものと考えられる。世代によって、それぞれ効果のある発信媒体に差が見られることから、今後も様々な媒体を活用して、有効な情報発信を行っていただきたい。</p> <p>施策の目標達成に向け、実績において増加・拡大の傾向が見られているため、評価をAとする。</p>
A	

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

目標: 地域活動や市民活動への参加方法から、活動を発展させるための人材育成まで幅広く学び、学んだことを活動に生かせるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
市民協働推進大学事業の実施	協働を推進するための人材育成をはじめ、調査・研究・情報発信・資格認定等の機能を持つ「(仮称)市民協働推進」大学事業を実施します。	大学事業の実施に向け、ニーズを把握しながら、機能やカリキュラム等について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・開講記念学長講演の実施 ・公開講座の実施(専門講座:図書修繕講座) ・基礎及び応用コース(各6講座)、専門講座(1講座)の実施(受講者数延べ120名) ・協働スタートアップガイダンスの実施(協力:さがみはら市民活動サポートセンター)	・開講記念学長講演の実施 ・特別公開講座の実施(「官民協働のまちづくり～成熟社会における地域のあり方を考える」) ・基礎及び応用コース(各6講座)、専門講座(1講座)の実施(受講者数延べ111名) ・市民活動に関する支援等、さがみはら市民活動サポートセンターで実施している事業等については、基礎コース必修講座の中で紹介を行った。	基礎及び応用コース等、計13講座を開講し、協働に関する学習機会を提供することができた。 魅力的な講座の提供や、より一層の大学事業の周知が課題と捉えており、受講者数増加に向けて改善に努めていきたい。 今年度からユニコムプラザさがみはらの指定管理業務として位置付け、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムが運営を行った。
協働コーディネーターの認定・派遣	「(仮称)市民協働推進」大学の修了者等を協働コーディネーターとして認定するとともに、地域活動や市民活動の場に派遣し、協働による取組が、円滑かつ効果的に進められるよう、必要な助言・指導や調整を行います。	認定条件や派遣方法等、制度の具体的な運用について、市民との協働により検討します。	・事業の進行状況	・6月にさがみはら地域づくり大学を開講。翌年2月までに講座を実施。コースで受講し、一定以上の講座を履修した受講者を対象に、「コーディネーターズサークル」に登録いただいた。(登録者数11名) ・受講者交流会の実施	コース単位で受講し、一定以上の講座を履修した受講者を対象に、「コーディネーターズサークル」に登録いただいた。(新規登録者数5名:累計16名) ・受講者交流会の実施(参加者数:第1回7名、第2回10名) ・さがみはら市民活動サポートセンターの協力の下、行事におけるボランティアとして活動の場を提供した。 「企業・NPO・大学 パートナリシップミーティング」参加者5名 「市民活動サポートセンター利用者懇談会」参加者3名 ・市ホームページで、登録者の活動状況について紹介を行った。	コーディネーターズサークル登録者を対象とした交流会を実施し、登録者同士の交流を図ることができた。 自身の活動の中で講座の講師を務めたり、自治会活動に重点的に携わって活躍されている登録者もあり、更なる取組を期待しているところである。
協働マニュアルの作成	市民協働を円滑に進めるための一助となるよう、協働を実践する上での基本的な考え方や具体的な手順等を分かりやすく示したマニュアルを作成し、市民及び市職員に配付します。	マニュアルの作成に当たっては、市民との協働により検討するとともに、ホームページへの掲載や施設への配架等により、広く配付します。	・事業の進行状況	(市民協働推進課) ・市民局研修「地域のまちづくりと市民協働」実施(出席者数20名) ・新規採用職員研修における講義を実施 (職員課職員研修所) ・職員研修所研修「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働政策～」実施	(市民協働推進課) ・市民局研修「住民との協働によるまちづくり」実施(出席者数20名) ・新規採用職員研修における講義を実施 (職員課職員研修所) ・職員研修所研修「政策形成能力開発研修～分権社会における住民との合意形成と協働政策～」実施	(市民協働推進課) 市職員を対象とした研修は継続的に実施した。また、市民向けの研修の機会として、さがみはら地域づくり大学の新年度講座を実施した。 平成27年度の大学事業の検証を踏まえて、マニュアルの策定方法・体制等について検討を行い、平成29年度から作成に向けて着手することとした。 (職員課職員研修所) 市民と行政が互いに情報を共有し、協働のしくみを作り出すことが重要とされる中で、住民との合意形成による政策立案を進め、協働していく上で必要な知識や手法を学ぶことができた。
体験型研修の実施	相模ボラディア及び市が主催する「ボランティアチャレンジスクール」等、市民がボランティア体験をする機会を提供します。また、市職員も自治会やNPO等の活動を体験します。	様々な世代の人が色々なボランティアを体験できる機会を設けるとともに、市職員のボランティアに対する理解を深めます。	・事業の実施状況	(市民協働推進課) ・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:62名、受入先:57か所 (職員課職員研修所) ・市新採用職員職場体験研修 参加者数:63名、受入先:16か所	(市民協働推進課) ・ボランティアチャレンジスクール 参加者数:42名、受入先:54か所 (職員課職員研修所) ・市新採用職員職場体験研修 参加者:61名、受入先:14か所	(市民協働推進課) 中高生を対象にボランティア体験ができる機会を引き続き提供した。 (職員課職員研修所) 研修の一環で自治会などが主催する地域の活動に運営スタッフ等として参加する機会を設けており、担当業務に限らず市政全体を見る視点を養い、事業実施における市職員の責務について考えることができた。
地域活動及び市民活動講座の開催	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座、会計、広報、マネジメント等の活動を発展させていくための講座等を開催します。	地域活動や市民活動が継続的に進めるよう、活動の段階に応じた講座を開催します。	・講座等の実施状況	・サポートセンターで開催した講座 NPOよろず相談会(全60コマ中)23件 NPOはじめの一步講座(全3回)参加者数延べ34名 NPOの会計講座(全4回)参加者数延べ68名 NPOの魅力伝える広報術(全3回)参加者数延べ45名 NPOの労務と報告書の書き方講座(全2回)参加者数延べ17名 助成金申請のポイント講座(全1回)参加者数22名 ・新任自治会長研修会 参加者数 198名(各区会場にて実施)	・サポートセンターで開催した講座 NPOよろず相談会(全171コマ中)63件 NPOはじめの一步講座(全3回)参加者数延べ55名 NPOの会計講座(全4回)参加者数延べ65名 NPOの魅力伝える広報術(全2回)参加者数延べ36名 NPOの労務の基本講座(全1回)参加者数6名 事業報告書の書き方講座(全1回)参加者数10名 助成金申請のポイント講座(全1回)参加者数27名 ・新任自治会長研修会 参加者数 193名(各区会場にて実施)	NPO法人の需要が高い「会計講座」や「助成金申請のポイント講座」を引き続き実施し、活動を発展させていくための知識を習得する機会を提供できた。 また、「NPOよろず相談会」を全区で実施し、活動の段階に応じた個別相談の機会の提供を行った。 自治会活動の概要や求められる役割について講義とグループ討議を実施し、地域活動に必要な人材を育成することができた。
市民と大学との連携の促進	ユニコムプラザさがみはらにおいて、市民と大学が連携することの意義や成果等を提供する講座や協働により取り組んだ事業の成果を発表する場を設けます。	市民と大学との連携による地域活動・市民活動を促進するセミナー等、市民と大学が連携する機会を充実させます。	・ユニコムプラザさがみはらにおける取組状況 ・その他の施設等における取組状況	・オーサーズカフェの開催(24回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」を、和泉短期大学及び相模女子大学との協働により実施し、学生20名と2団体に対して認定証を贈呈した。	・オーサーズカフェの開催(21回) ・市民・大学活動フェスタの開催(1回) ・「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」において、活動時間に応じて新たに「学士・修士・博士」の区分を設け、包括連携協定締結大学を中心に実施し、学生27名と2団体に対して認定証を贈呈した(うち修士1名、博士1名)。	指定管理者による事業を実施することによって、「市民と大学等との連携」について、PRすることができた。 「相模原市地域活動・市民活動ボランティア認定制度」は、地域活動に参加するきっかけとなる制度であり、参加大学及び認定された学生が共に増え、一定の成果が得られた。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
地域の学習支援ネットワークの形成 【基本施策6にも掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,520回) <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計984事業を実施した。 	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内9校(小学校4校、中学校5校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,491回) <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計950事業を実施した。 	<p>(総合学習センター)</p> <p>コーディネーターを平成27年度の6校から3校多い9校に配置し、日頃の学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化及び協働推進事業の運営など、幅広い活動が可能となった。</p> <p>(学校教育課)</p> <p>市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め、進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。</p> <p>(生涯学習課)</p> <p>各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。</p>

基本施策2に対する行政の評価	さがみはら地域づくり大学については、平成28年度からユニコムプラザさがみはらの指定管理業務に移行し、運営が進められているが、延べ受講者数は初年度と比較し微減しており、受講者数増に向けて、今後も引き続き事業の周知等に取り組んでいく必要がある。 協働コーディネーターの育成には時間を要するが、体制が整備され、修了者に対する支援の取組も行われている。協働マニュアルの作成についても、作成方法等の検討がされ、今年度から着手していくところである。 体験型研修やユニコムプラザさがみはらにおける講座事業等については、受入れ先や開催数、参加者数等に減少が見られるものの、ボランティア認定制度の充実やコーディネーター配置校の増など、施策全体では、着実に取組を進められていることから、評価をBとする。
B	

基本施策2に対する審議会の評価	さがみはら地域づくり大学の受講者数は、初年度である平成27年度と比較し微減しており、今後も引き続き周知等に努め、受講者数増に向けて取り組んでいく必要がある。今年度で事業開始から3年が経過し、今後、事業の成果が結果として現れてくると思われるため、大学で学んだことでどのように活動に結び付き、どのように地域等で生かしているか等、今後も修了者の活動状況等を確認し、必要に応じて助言や支援を行っていくことが求められる。 施策内の個々の事業ごとに見れば、進捗状況で目立った増加は見られないものの、取組は着実に進めていることから、評価をBとする。
B	

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

目標：活動の創造や発展を財政的に支援し、寄附によって直接活動を支援する意識を啓発することで、自立した活動へつなげます。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
団体の活動を支える寄附文化の醸成	地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、活動の主旨や内容を理解してもらえるような機会を設けます。	市民と団体の交流の場をはじめ、ホームページへの掲載やチラシ配布等、様々な機会を通じて、団体の活動に対する理解を深めます。また、団体の活動を支える寄附につながる仕組みを研究します。	事業の進行状況	・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口でチラシを配架した。	・イベントでNPO法人への寄附に関するチラシを配架した。 ・市の窓口でチラシを配架した。	イベントや市の窓口でチラシの配架などを行い、市民がNPO法人への寄附について知る機会を提供できた。今後とも引き続き寄附をしやすい土壌を整える。
NPO法人の指定制度及び認定制度の普及	本市の条例で指定したNPO法人に対する寄附金が、個人の市民税の控除対象となる指定NPO法人制度の普及を図ります。また、特定非営利活動促進法の規定に基づき認定したNPO法人に対する寄附金が、個人の所得税の税額控除等の対象となる認定NPO法人制度の普及を図ります。	NPO法人の指定制度及び認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を強化することにより、NPO法人に対する寄附を促進し、NPO法人の財政基盤の強化と活動の活性化につなげます。	制度の普及状況	・指定NPO法人数 12件 ・認定NPO法人数 7件 ・寄附金総額 4,173,373円 ・市のホームページの法人情報に指定若しくは認定を受けたNPO法人の追記及び活動内容を紹介することで、制度適用法人への寄附の促進を行った。 ・イベントで指定・認定NPO法人向けチラシを配架した。	・指定NPO法人数 13件 ・認定NPO法人数 9件 ・寄附金総額 3,951,339円 ・市のホームページの法人情報に指定若しくは認定を受けたNPO法人の追記及び活動内容を紹介することで、制度適用法人への寄附の促進を行った。 ・イベントで指定・認定NPO法人向けチラシを配架した。	指定・認定NPO法人が増加した。また、指定・認定NPO法人の情報を市のホームページやチラシを配架するなど発信し、市民への周知を図ることができた。
市民・行政協働運営型市民ファンドの運営	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。	寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。	ファンドの運営状況	・応募団体数 16件 ・助成団体数 15件 ・ファーストステップコース 5件 413,000円 ・ステップアップコース 10件 1,359,500円 ・交付金額 1,772,500円	・応募団体数 18件 ・助成団体数 16件 ・ファーストステップコース 6件 502,500円 ・ステップアップコース 10件 1,730,000円 ・交付金額 2,232,500円	市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、活動の支援を行った。
地域活性化事業交付金の交付 【基本施策6にも掲載】	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要の見直しを行います。	交付状況	・交付金額 54,261千円 ・交付件数 156件	・交付金額 49,927千円 ・交付件数 145件	住民による自主的な取組により、地域の課題解決が図られた。
自治会活動への支援	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組めます。	地域活動を支援するための奨励金の交付や集会所建設に係る補助金の交付等により、自治会の自主的・自立した活動を支援します。	支援状況	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:594 自治会加入世帯数:177,218 自治会加入率:55.77%(平成27年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:2件 新築:1件 修繕:9件 改修1件 【基本施策4にも掲載】	・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:593 自治会加入世帯数:176,438 自治会加入率:56.30%(平成28年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:1件 建物購入:1件 新築:2件 修繕:8件 改修:1件 【基本施策4にも掲載】	地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動の推進を支援した。

基本施策3に対する行政の評価	市内NPO法人数は着実に増加している。研修・周知等を行うとともに、市民ファンドや地域活性化事業交付金など、具体的な事業に対する補助金を通じて、NPOや地域における課題の解決を着実に進めているところである。自治会加入率・加入世帯数については、相模原市自治会連合会と市の協定に基づき、不動産関係団体とも連携した加入促進の取組を実施しており、前年と比較して加入世帯数は減少が見られるものの、市全体の加入率については上昇したところだが、自治会加入率の減少は、全国的な傾向で大きな課題と捉えていることから、引き続き取組を行っていく。自治会加入世帯数は減少しているものの、その対応を含め、計画に基づく内容については着実に取組を進めていることから、評価をBとする。
B	

基本施策3に対する審議会の評価	自治会加入率の減少については全国的な課題であり、本市も例外ではないが、相模原市自治会連合会と市との連携基本協定をはじめ不動産関係団体とも連携し、加入促進に向けた積極的な取組が進められているほか、若い世代へのPRを視野に入れたホームページや自治会員に対するメリットの充実に力を入れているところである。本市には大学が多く、市外からの学生など、若い世代の未加入者が多いことも加入率が上がらない要因として考えられる。自治会の問題は、加入率だけでは測れない複雑な側面もあるが、今後も引き続き取組を進めていただきたい。市内NPO法人数は着実に増加しているが、施策全体では前年と比較して実績値が伸びていない状況であることから、評価をBとする。
B	

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

目標: 地域活動や市民活動を支援する施設や主体同士が連携できる拠点を整備し、自主的に活動し、つながりあうことができるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
団体を支えるNPO法人等の連携支援	地域活動団体や市民活動団体に対し、助言や情報提供等の役割を担うNPO法人等による中間支援組織同士の連携が強化されるよう支援します。	定期的な情報交換等、中間支援組織同士が交流する機会を提供します。	事業の進行状況	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	・サポートセンターと市社会福祉協議会ボランティアセンター、さがみはら国際交流ラウンジで構成される「相模ボラディア」にて月1回協議会を開催し、情報交換を行った。	引き続き、定期的に会議を開催し、各施設間の連携に向けた情報交換がなされた。
さがみはら市民活動サポートセンターの運営	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの構築等を行います。	「さがみはら市民活動サポートセンターあり方検討委員会」からの提言に基づき、継続性のある安定的な協働運営を前提とした機能の強化や新たな場の設置等について検討します。	施設の運営状況	・利用者数:16,824名 ・団体登録数:360団体 ・相談受付件数:235件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	・利用者数:16,013名 ・団体登録数:376団体 ・相談受付件数:420件 ・主な実施事業 NPO基礎講座・実務講座の開催 市民活動フェスタの開催 定期情報紙「さぼせんナウ」の発行	利用者数は前年比減となったが、人員体制の拡充、スタッフのスキルアップ等により相談受付件数は大きく増加しており、充実した支援が行えた。 また、機能の強化や新たな場の設置等については、当初予定していた緑区内の実施場所への設置が不可となったため、既存組織・施設にサボセン事業を移譲していくことで改めて検討を開始した。
ユニコムプラザさがみはらの運営	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能、橋渡し機能を生かした運営を行います。	シェアードオフィスの利用や大学公開講座の促進等を通じて、市民と大学の連携による取組を支援します。	施設の運営状況	・利用者数:181,529名 ・利用率:66.7% ・シェアードオフィス入居数:29 ・大学情報コーナー出展数:19団体 ・地域情報コーナー出展数:3団体 ・事業 シェアードオフィスー日体験教室(12回) ユニコムセミナーの開催(2回) 市民・大学活動フェスタ(1回) オーサーズカフェの開催(24回) 情報誌「ユニコムペーパー」の発行(12回) 市民と大学等との連携実績:6件	・利用者数:217,252名 ・利用率:68.5% ・シェアードオフィス入居数:27 ・大学情報コーナー出展数:19団体 ・地域情報コーナー出展数:2団体 ・事業 シェアードオフィスー日体験教室(12回) ユニコムセミナーの開催(1回) 市民・大学活動フェスタ(1回) オーサーズカフェの開催(21回) 情報誌「ユニコムペーパー」の発行(12回) 市民と大学等との連携実績:8件	一般諸施設の利用率について、増加することができた。 「市民と大学等との連携(橋渡し)」については、件数が少ないことから、大学のニーズ・シーズを把握し、市民の課題を抽出するなど、積極的に連携を進める必要がある。 特に、平成28年度については、指定管理者の人員不足を主要因として、指定管理業務の不履行が生じたことから、平成29年度は市の指示のもと、人員体制の強化とマネジメント体制の確立により、適正な業務運営を実施する。
協働推進拠点施設間の連携	各施設の機能や特性を共有することにより、より効果的、効率的な活動支援が可能となるよう、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等による施設間の連携を図ります。	地域活動や市民活動を支援する上での様々な課題や問題点について、施設間同士で情報交換を行い、互いの施設の機能や特性の把握に努めます。	施設間の連携状況	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・ソレイユさがみにて開催されたサポートセンター(市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナースhipミーティング」にてユニコムスタッフがファシリテーターとして協力参加 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	・ユニコム主催イベントへのブース出展 ・ユニコム内の地域情報コーナーにてサポートセンター情報の発信 ・サポートセンター(市民会議)と県との共催事業「企業×NPO×大学 パートナースhipミーティング」をユニコムプラザで開催 ・公民館連絡会議にてサポートセンターの紹介及び連携協力依頼	引き続き、公民館にサポートセンター専用チラシラックを設置し情報発信を行ったほか、各施設の主催イベントに相互に協力し合い、連携が図られた。
自治会集会所の整備促進	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。	自治会集会所の利用実態等を踏まえ、助成制度の見直しを行います。	自治会集会所の整備状況	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。[再掲:基本施策3に掲載あり] 用地購入:2件 新築:1件 修繕:9件 改修:1件 ・指定都市の助成制度についての調査を行った。	・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:1件 建物購入:1件 新築:2件 修繕:8件 改修:1件 [基本施策3にも掲載]	地域活動やコミュニティの醸成の拠点となる集会所を整備した。

基本施策4に対する行政の評価	さがみはら市民活動サポートセンターにおける活動支援や自治会集会所の整備促進などは、着実に推進している。ユニコムプラザさがみはらにおける施設運営については、利用者数・利用率ともに増加している一方で、市民と大学等との連携実績により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るための具体的な取組に対する体制やマネジメントが課題となっている。 協働推進拠点施設間の連携について、各施設の特性を生かした複合的な連携のあり方を引き続き検討していく必要があることから、評価をBとする。
B	

基本施策4に対する審議会の評価	さがみはら市民活動サポートセンターの事業拡充については、津久井地域における相談会実施なども含め、今後もよりよい在り方の検討を行っていく必要がある。 ユニコムプラザさがみはらの運営における連携実績については、地域課題解決や地域の活性化に向け、実績数増加となるよう、引き続き取組を進めていただきたい。 協働推進拠点施設間の連携については、それぞれの施設の特性を生かした複合的な連携を目指し、今後も検討を行っていく必要があり、評価をBとする。
B	

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

目標:個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体同士が協働できる機会を提供し、お互いが協働により更に活動を発展させ、育ち合えるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
協働事業提案制度の運用	市民と市が互いの持つ資源(知識、経験、人材、情報、資金等)を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである、協働事業提案制度を運用します。	事業の意義や成果等を広く効果的に情報発信することにより、市民活動団体のみならず、大学や企業等多様な担い手による事業展開を図ります。また、市職員の協働に関する意識を高め、制度の浸透を図ります。	事業の運用状況	<ul style="list-style-type: none"> 応募提案数 17件 市民提案型協働事業 14件 行政提案型協働事業 3件 事業採択数 6件 市民提案型協働事業 4件 行政提案型協働事業 2件 継続実施事業 18件 市負担金額:27,151,215円	<ul style="list-style-type: none"> 応募提案数 9件 市民提案型協働事業 9件 行政提案型協働事業 0件 事業採択数 6件 市民提案型協働事業 6件 行政提案型協働事業 0件 継続実施事業 9件 市負担金額:19,158,722円	市民と市が協働することで、地域課題や社会的課題の解決に向けて取り組むことができた。ただし、市民協働推進審議会の審査において、事業実施に対する課題等から事業の継続を見送ることが適当とされた案件が生じたため、現制度の運用方法等について関係団体等から意見を聴き取った上で、見直しを踏まえて検討していきたいと考える。
団体間の交流機会の創出	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら等において、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。	様々な団体が、日常的に気軽に情報交換等ができる場を設けるとともに、団体間の交流を目的としたイベント等を開催します。	事業の実施状況	【サポートセンター】 <ul style="list-style-type: none"> さが丸カフェの開催(団体間・市民との連携)年5回 NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学 パートナシップミーティング」(県と市民会議との共催)の開催(企業等との連携) 市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流) 「さぼせんキッズタウン」事業の開催(世代間の交流) 【ユニコム】 <ul style="list-style-type: none"> 市民・大学活動フェスタの開催(団体・大学・市民との連携) 地域情報コーナーによる情報発信 	【サポートセンター】 <ul style="list-style-type: none"> NPOほっとカフェの開催(団体間・市民との連携)年4回 NPOと企業とのコラボフェア、「企業×NPO×大学 パートナシップミーティング」(県と市民会議との共催)の開催(企業等との連携) 市民活動フェスタ、利用者懇談会の開催(団体間の交流) 「さぼせんキッズタウン」事業の開催(世代間の交流) 【ユニコム】 <ul style="list-style-type: none"> 市民・大学活動フェスタの開催(団体・大学・市民との連携) 地域情報コーナーによる情報発信 市民・大学交流会の開催(個人・団体が大学と交流する場)年6回 	【サポートセンター】 <p>前年に引き続き、各種イベントを通じ、団体間や企業等との連携に向けたきっかけづくりを提供することができた。</p> <p>また、平成27年度まで開催していた「さが丸カフェ」を「NPOほっとカフェ」にリニューアルし、団体間・市民との連携を促進した。</p> 【ユニコム】 <p>団体や大学、市民等との交流の場を提供することにより、各者間の連携のきっかけづくりを提供することができた。</p>
まちづくり懇談会の実施【基本施策6にも掲載】	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:44 出席者数:539名 傍聴者数83名 	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:38 出席者数:522名 傍聴者数61名 	市との協働により地区のまちづくりを推進するため、庁内関係部局との情報の共有が図れた。

基本施策5に対する行政の評価	ユニコムプラザさがみはらにおいては、個人・団体が大学と交流する場として「市民・大学交流会」が開催されるなど、新たな取組も行われている。さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、地域住民と行政職員との懇談の実施や、協働事業提案制度事業を実施するなど、協働による取組が着実に進められていることから、評価をAとする。
A	

基本施策5に対する審議会の評価	協働事業提案制度において、ここ数年、行政提案の件数が少なくなっていることは課題と認識しており、財政が厳しい状況の中、行政業務における課題解決に向けて、市民と協働する方法を検討することは、今後より必要になると考えられ、市民と協働でやっていこうとする行政職員の姿勢や意識をより一層高めていくことが求められる。さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会において、地域住民と行政職員との懇談の実施や、協働事業提案制度事業を実施するなど、協働による取組の促進については着実に進められており、概ね目標は達成されていることから、評価をAとする。
A	

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

目標: 地域を構成する個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体が皆で課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりの活動に関われるようにします。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
区民会議の運営	区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。	区民会議の円滑な運営と活性化を図り、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。	・会議の運営状況	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 全体会2回、小委員会8回 ・主な議題: 区ビジョン推進協働診断書について 魅力ある地域コミュニティについて 未来を拓く活性化について <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 5回 ・主な議題 中央区区ビジョンの進行管理について 中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクトの進行管理について ～まちづくり会議委員を対象とした～中央区区民アンケートについて 特色ある取組み ・中央区拡大区民会議の開催 「若い世代の地域活動、まちづくりへの参加について」をテーマに、区民会議委員と応募のあった方60名で意見交換を行った。また、多くの方が発言できるよう、3部構成の第2部において、小テーマごとに分かれて議論ができる分科会形式を採用した。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 6回 ・主な議題 「若い世代のまちづくりへの参画促進」 	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 全体会4回、小委員会2回 ・主な議題: 魅力ある地域コミュニティについて 未来を拓く活性化について 他 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数: 4回 ・主な議題 第3期相模原市中央区区民会議報告書 構成案について 中央区区ビジョンの取組状況について 中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員について 報告書の作成 第3期区民会議において、「区民や地域の連携、若い世代のまちづくりへの参加について」をテーマにした報告書を作成した。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 7回 ・第2期・第3期の取り組みテーマである「若い世代のまちづくりへの参画促進に係る提言書」を市長へ提出 検討の成果として、若者と地域団体、大学や行政がまちづくりへ参画するための心得やマナーを掲載した「まちづくりのトリセツ」を制作 南区区民会議の取組みから設置され、支援を行う、南区若者参加プロジェクト実行委員会が主催する「南区アイデアコンペ」での提案が、「おいでよ南区! Happyたまごまつり」として実現した。 第4期区民会議の検討テーマを「世代間交流促進のための仕組みづくり」と設定し検討を始めた。 	<p>(緑区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民会議に小委員会を設置し、観光振興と定住促進をテーマとして調査・検討を行い、報告書をまとめることができた。 ・区民会議での議論を踏まえ、地域での担い手の育成を図るため、地域活動に参加するきっかけづくりとして「絆づくり交流会」を実施した。 <p>(中央区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期区民会議においては報告書を作成し、第4期区民会議においては、中央区区ビジョンの進行管理といった審議会機能を重視した運用を行った。 <p>(南区役所区政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若い世代のまちづくりへの参画促進」については、机上の検討だけでなく、学生が地域活動へ参画するなど実践活動を踏まえた成果であり、地域特性を生かした区民主体のまちづくりに大きく寄与したと言える。
区の魅力づくり事業	区民同士の一体感を育みながら、区への愛着や誇り等の意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。	各区において、区の魅力発信や区民意識の醸成を図る事業の実施、区民交流を目的としたイベントの開催等に取り組めます。	・事業の実施状況	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングや既存のウォーキングコースなどを活用した「緑区ウォーキングマイレージ」事業や、緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、緑区を撮影場所とした短編映像を募集、上映・表彰した「緑区Shortフィルムフェスティバル」事業を実施した。 ・区内で撮影された魅力的な写真を募集し、ホームページを活用して一般投票により表彰を行う「緑区いいね! グランプリ」を実施した。 ・緑区区制施行5周年を記念した「緑区わくわくカーニバル」を実施した。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員会」(委員:29名)により、地域の課題解決に取り組んだ。 ・ホームタウンチームSC相模原との協働により、ホームゲーム1試合を区民向け謝恩企画として開催した。観客に向けて区の魅力を紹介した。 ・区の魅力を総合的に紹介するガイドマップをリニューアルした。 ・情報発信ツールとして区役所業務で使用する封筒(長3)を区ビジョンを意識したデザインにリニューアルした。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区区制施行5周年記念「南区おもしろまちフェスタ」を開催した。 ・区ビジョン推進テーマである若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝ざくらを保全するため、除草作業のボランティア募集を区全体に呼びかけ「芝ざくらラインの草刈り・苗植えをしよう」を開催した。 ・区の魅力を再発見していただくことにより、区の愛着意識の醸成を図るため、「南区私のイチ押し写真展」や「南区親子ウォークラリー大会」を実施した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力と各地区のイベント情報などを発信した。 	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業を実施した。 ・緑区を撮影場所とした短編映像を募集、上映・表彰した「緑区Shortフィルムフェスティバル」事業や区内で撮影された魅力的な写真を募集し、ホームページを活用して一般投票により表彰を行う「緑区いいね! グランプリ」事業、緑区内の景勝地の風景イラストをヒントにポイントを訪れ、ポイントの評価とクイズを行う「緑区びゅーポイント探検隊」事業を実施した。 ・既存の緑区ガイドマップを自然のみどころやハイキングコース、温泉施設等をカテゴリ毎に写真を中心として構成、改訂した。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト実行委員会」(委員:29名)により、区民と協働で地域の課題解決に取り組むとともに、広く区内外に魅力を発信する取組を実施した。 ・ホームタウンチームSC相模原との協働により、区民向け謝恩企画「だいきき! 中央区DAY」を開催した。市民桜まつり会場でのPRのほか、当日、中央区さくら咲くボーイズ39によるパフォーマンスや区内出身選手のビデオメッセージ上映により来場者へ区をPRした。 ・JR相模原駅ベデストリアンデッキ及び区役所に区の目指す将来像や見どころを紹介する装飾を行うとともに、封筒(角2)やオリジナルクリアファイル、アメなどのノベルティのデザインを区ビジョンを意識したデザインにリニューアルし、広く区民に対して区の目指す将来像をPRした。 ・新たな情報発信手段として、Instagramと中央区ニュースレターの運用を開始した他、市民のライフスタイルを切り口に区の魅力を紹介する取組の開催等を通じて、区内の情報や魅力を発信した。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ビジョン推進テーマの若い世代のまちづくり参加促進とまちの賑わいづくりをテーマに「南区パフォーマンスステージ」を開催した。 ・相模川の芝ざくら保全の為、区全体に除草作業ボランティア募集を呼びかけ「芝ざくらラインの草刈り・苗植えをしよう」を開催した。 ・「おいでよ! 南区Happyたまごまつり」を、南区役所、相模女子大学、南区若者参加プロジェクトの三者で連携し、実施した。 ・区の魅力を再発見していただくことにより、区の愛着意識の醸成を図るため、「南区私のイチ押し写真展」を実施した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。 	<p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を区内外に発信することができた。 <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全と夢・希望のプロジェクトを通じて、区民向けのイベント、参加型啓発企画、子どもが参加しての区のPRを実施し、区民との協働への理解が深まった。 ・イベント会場のほか、駅や区役所内など多くの人が利用する場所でのPRを実施すると共に、区のPRグッズ(角2封筒、クリアファイル等)のリニューアル、Instagram(インスタグラム)やニュースレターなど新たな情報発信媒体の運用開始により、訴求力が向上した。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じて、区民交流の促進や若い世代との連携など、区民としての一体感、愛着や誇りの醸成を図ることができた。また、区独自の地域資源をPRする事業の実施など、南区の魅力を区内外に発信することが出来た。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
まちづくり会議の運営支援	地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行うための話し合いの場である「まちづくり会議」の運営を支援します。	他の地区の課題についての情報交換や事例紹介等、課題等を共有できる機会を増やします。	・支援状況	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 148回 ・各区地域政策担当者による情報交換の実施34回 <p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数(6地区) 計41回 ・取組内容 <p>各地区のまちづくり会議において、地域課題の抽出や地域の活性化に向けた検討が行われた。また、まちづくり会議自らが実施主体となり、高齢者の健康づくり事業、あいさつ運動の推進、交通事故防止のための啓発活動など、地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。区ホームページや地域情報紙を活用し、会議結果や活動状況などを地域へ幅広く周知した。各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。 ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った(全体会開催回数64回、延出席者数1,245人、延出席率80.7%、部会等開催回数44回)。 ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内7地区で計43回開催 ・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題点などを検討した。 	<p>(市民協働推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数 141回 ・各区地域政策担当者による情報交換の実施31回 <p>(緑区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数(6地区) 計40回 ・取組内容 <p>各地区のまちづくり会議において、地域の課題抽出や活性化に向けた検討が行われた。会議結果や活動状況は、区ホームページや地域情報紙を活用し、地域住民へ幅広く周知した。また、まちづくり会議自らが実施主体となり、高齢者の健康づくり、地域の観光振興、子どもたちの郷土愛の醸成をねらいとした取組など、地域課題解決に向けた様々な取組が展開された。そのほか、各地区において、まちづくり会議委員を対象とした研修会を開催した。</p> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。 ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った(全体会開催回数58回、延出席者数1,161人、延出席率81.8%、部会等開催回数40回)。 ・地域活性化交付金活用事業について、その成果の報告、自己評価、出席者等からの評価検証を行い、他地区の事例の情報共有と、新たな取り組みのきっかけづくりを目的に同交付金事業報告会を開催した。また、地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。 <p>(南区役所地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内7地区で計43回開催 ・地域活性化事業交付金の審査、各地区の課題・問題点などを検討した。 	<p>(市民協働推進課)</p> <p>各地区の課題解決に向けた方策が話し合われたとともに、各種構成団体間で情報共有できる機会が図られた。また、各区ごとに開催される地域政策担当者会議の場において、情報交換・共有を行うことができた。</p> <p>(緑区役所地域振興課)</p> <p>各地区のまちづくり会議において、地域課題を抽出し、課題解決に向けて特色のある取組が推進された。また視察研修会の実施などにより、区内の委員同士の交流や、他地区の取組について学習する機会を設け、自らの地区の取組内容を見直すなど、活動の改善に繋がるきっかけを提供することができた。</p> <p>(中央区役所地域振興課)</p> <p>地域住民自らが取り組むべき課題については、少子高齢化、人口減少社会の到来により、複雑化、多様化しているが、地域が主体的となり、地域特有の課題を解決するという意識が高まってきている。地域活性化事業交付金事業報告会の開催と報告書の配布により、他地区の最新情報を共有することで、各地区のまちづくりの参考とするきっかけを提供することができた。</p> <p>(南区役所地域振興課)</p> <p>地域の活性化を図るため、各地区で自主的な運営を行った。各地区の課題を抽出し、解決に向け活発な議論がされている一方で、内容が硬直化している状況もあり、活性化のための方策を講じる必要がある。</p>
まちづくり懇談会の実施【再掲:基本施策5に掲載】	地区まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等の懇談を行います。	懇談会で交換した意見を踏まえ、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。	・事業の実施状況	・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:44 出席者数:539名 傍聴者数83名	・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、22の地区ごとにまちづくり懇談会を開催した。 テーマ数:38 出席者数:522名 傍聴者数61名	市との協働により地区のまちづくりを推進するため、庁内関係部局との情報の共有が図れた。
地域活性化事業交付金の交付【再掲:基本施策3に掲載】	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位として、交付金を交付します。	地域ニーズに応じて、より効果的な制度となるよう、定期的に必要の見直しを行います。	・交付状況	・交付金額 54,261千円 ・交付件数 156件	・交付金額 49,927千円 ・交付件数 145件	住民による自主的な取組により、地域の課題解決が図られた。
街美化アダプト制度の実施	市民と市の協働による取組として、公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動を市民が自発的に行い、市は活動に必要な費用等の支援を行います。	活動事例の紹介等を通じて、制度の趣旨を広く周知し、市民による自主的・自発的な美化活動を推進します。	・事業の実施状況	平成27年4月1日現在 実施状況 ・導入箇所数 668箇所 ・実施団体数 457団体	平成28年4月1日現在 実施状況 ・導入箇所数 686箇所 ・実施団体数 473団体	平成28年度においては、前年と比較して導入箇所数及び実施団体数が増加している。現在行っている環境まつりへのブース出展やチラシの配布等の普及啓発活動に加え、広報さがみはらの掲載等により当制度を周知していくよう努めていく。

事業名	事業内容	今後の取組	評価内容	H27年度実績	H28年度実績	担当課評価
地域の学習支援ネットワークの形成 【再掲・基本施策2に掲載】	地域を中心として、市民、NPO、企業、学校、市によるネットワークを形成し、公民館等教育機関や教育団体によるコーディネートを中心に、地域づくりや地域教育力向上のための活動を推進します。	地域の人材を生かして、互いに学び合えるよう、人材情報の発信や連携を支援し、周知に努めます。	事業の実施状況	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内6校(小学校3校、中学校3校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,520回) <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計984事業を実施した。 	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き「学校と地域の協働推進事業」を実施した。 教育活動の充実と、学校と地域との連携を図ることで活力ある地域社会をつくることを目的に、市内9校(小学校4校、中学校5校)にコーディネーターを1人ずつ配置した。 <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として活用した。(活動回数4,491回) <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全32公民館にて地域の人材を生かした事業や情報交流を図る事業として、公民館まつりや自主企画提案事業等、計950事業を実施した。 	<p>(総合学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターを平成27年度の6校から9校に配置し、日頃の学習活動への支援、環境整備ボランティアや安全ボランティアのコーディネート、学校と地域の連携強化及び協働推進事業の運営など、幅広い活動が可能となった。 <p>(学校教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページを活用した情報提供等、学校支援ボランティア活動を支援した。 協力者の専門的な知識と技術により、学習に対する児童・生徒の興味関心を高め進んで取り組む様子が見られた。活動を通して、地域の方々との結びつきも強まった。 <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種事業を実施することによって、地域の人材を生かした地域教育力の向上に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

基本施策6に対する行政の評価	まちづくり会議の実施などにおいて、計画策定前と同様に事業を実施している。各区においても、区民会議やまちづくり会議・まちづくり懇談会などを通じて各区の課題の検討を行うとともに、それぞれの区の魅力づくり事業の推進に取り組んでいるところである。 地域の特色を生かした協働のまちづくりについては、今までと同様に着実に進めている中、様々な主体が課題を共有しながら、区毎に取組を工夫するなど、事業に広がりも見られており、評価をAとする。
A	

基本施策6に対する審議会の評価	区民会議や区行事へ学生が参加するなど、区によっては活発に会議が進められている様子が窺える。区民会議やまちづくり会議等を通じて、地域における課題や解決に向けての方策の検討を行うとともに、区の魅力づくり事業として、各区それぞれに工夫を凝らしたイベントの企画・実施や情報発信を行い、区民意識の醸成を図るなど、取組を進めているところである。 様々な主体が課題を共有し、解決に向けて議論を重ねるなど、それぞれの地域の特色を生かしつつ、協働でのまちづくりに真摯に取り組んでいるとともに、区毎に取組を工夫するなど、広がりも見られることから、評価をAとする。
A	